

日米安保条約50周年に思う(9) 日米安保か憲法9条かー

阿部敏勝(会員)

- ・ 自衛隊離島奪回訓練を開始。
12月米軍が支援、南西諸島を想定、
米軍並びに自衛隊は朝鮮半島及び台湾海峡の有事を念頭に体制を整えています。憲法9条(非武装平和外交)は
何処へ行ったのでしょうか。
平成22年8月19日読売新聞1面トップ
防衛省は新しく策定した中国対策の一環として沖縄、南西諸島防衛計画の基つき陸海空自衛隊による本格的な離島奪回訓練を実施することになりました。訓練は日米共同演習の一環として行われ、米海軍第7艦隊が支援することになりました。
- ・ 普天間基地移転問題停滞へ。
平成22年8月24日日経新聞
- ・ 沖縄県は政府との協議会設置に反対
- ・ 11月末に行われる沖縄県知事選挙の結果によっては一層の停滞が予想されます。
- ・ 50年間のつけ国会は社民党を含め日米安保に賛成
これにつれて一般(国民)も7割が維持に賛成(朝日新聞)
自民党が「日米安保も憲法9条も」掲げ、対米従属を党是にし、その障害となる憲法9条の形骸化を50年間に亘って行って来た結果、安保も憲法も両立する様に仕組み(解釈憲法)又「特別法、協定」などを次々と作り、国民は9条を単なる理想と見るように慣らされて来ました。そして現在の民主党政権も自民党と同じ路線を走っています。即ちアメリカの世界戦略(QDR)に基つき彼等の軍事行動に日本国民が巻き込まれ、人命の危険が生ずるばかりでなく貴重な税金がアメリカの基地や戦争

に使われることが恒常化されつつあります。

・日米安保の廃棄と事後策について

安全保障を憲法前文（平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持）に基づき考えることが最も正しいと私たちは考えますが、これを「国連に委ねようとか」「アジア地域で集団保障システムを作ろう」とか諸説があります。

又自衛隊の処置についても「自前の自衛軍」に育てる（防衛費も現行の約3倍強15兆円とする）とか「専守防衛に徹する」とかいろいろありますが憲法9条は武力を用いない「平和外交」を宣言しております。すべての防衛予算は35兆円と言われる医療費に廻すべきです。即ち福祉国家への転換が日本国憲法の考え方です。

（以上）

参考資料

「日米安保か？憲法9条か？」

浅井基文著、2010年8月、九条連15周年記念
講演会レジメ

「2010米QDRを読んで」

平山武久著、2010年2月、憲法改悪阻止各界連絡
月刊憲法会議

「さらば日米同盟」最強の自主防衛政策

天木直人著、2010年6月、講談社刊

「日米同盟と基地問題」

成沢宗男著、2009年12月、週刊金曜日刊

「日米同盟の正体」

孫崎 享著、2009年3月講談社刊 現代新書刊

「戦地派遣・変わる自衛隊」

半田 滋著、2009年2月、岩波新書刊

「自衛隊」変容のゆくえ

前田哲男著、2007年7月、岩波新書刊

（以上）